



平成 28 年 1 月 7 日

各 位

会 社 名 日本電産株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 永守重信
取 引 所 東証一部（6 5 9 4）
NYSE（N J）
問合せ先 広報宣伝・I R 部長 生島志朗
T E L （0 7 5）9 3 5－6 1 5 0

「生産技術研究所」建設の計画について

当社は「生産技術研究所」の新棟建設用地として、けいはんな学研都市（京都府相楽郡精華町）にある土地の購入につき基本合意に至り、以下の通り建設計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 生産技術研究所設立の背景

当社グループの製品群は、小型精密から超大型に至るフルラインのモータにとどまることなく、ファン、コントローラ、センサ、変減速機、ポンプといった周辺部品と組み合わせたモジュール製品・システム製品や、ロボット、プレス機、検査装置等の設備機器等へと広がってきています。

このグループの成長を更に促進させるべく、21 世紀型製造業を目指し、ものづくり基盤強化と先端技術の取込みのため、2015 年 10 月 1 日に生産技術研究所（以下、「本研究所」）を創設しました。本研究所の初代所長には、東京大学生産技術研究所教授の前田正史氏*（非常勤）を迎え、大学、研究機関、企業とのネットワーク関係を広く構築し、製品化・ものづくりの両面から世界中のお客様のニーズを充足させていくことを目指します。

2. 本研究所の役割

本研究所は、世界一のモータ総合研究所を目指し創設された、中央モーター基礎技術研究所（神奈川県川崎市）とともに、日本電産グループの製品に関し、ものづくりの基礎研究から応用研究まで一貫して取り組みます。

この中で、本研究所は、主に以下の 3 つの役割を担います。

- ①「2020 年 2 兆円、2030 年 10 兆円」というグループ売上目標を達成可能にする新技術基礎の構築、未来市場・未来製品の創造にむけた技術課題への取り組み
- ②日本電産グループの技術力創出のコアとなって、グループ全体の製品開発及び生産技術の向上に貢献
- ③世界に通用する高いレベルの技術者養成機関

特に、21 世紀型製造業を実現するために、工場・設備・物流・エネルギー分野のスマート化と IoT 戦略を推し進め、ロボット並びにロボットの要素技術（制御、センサ、情報、先端回路技術等）、人工知能、クラウド技術等の研究開発に力を入れて参ります。また、新材料・新工法・新プロセスに加え、インダストリー4.0 やインダストリアルインターネット等も見据えた生産技術の革新に積極的に取り組んで参ります。

3. 本研究所建設用地および施設概要

本研究所新棟の建設に向け、京都府内外で広く候補地を検討して参りましたが、今般、けいはんな学研都市にある土地の購入につき、所有者である SCSK 株式会社様と基本合意に至りました。

（1） 名称

日本電産株式会社 生産技術研究所

（2） 概要

イ. 住所	: 京都府相楽郡精華町
ロ. 敷地面積	: 約 27,000 平方メートル (8,160 坪)
ハ. 建物床面積	: 約 37,000 平方メートル (11,200 坪)
ニ. 階数	: 4 階建て
ホ. 投資予定額	: 土地・建物、設備等総額 約 200 億円

（3） 工事期間（予定）

2016 年 10 月～2017 年 12 月

（4） 建設用地の立地

けいはんな学研都市（正式名称：関西文化学術研究都市）は、京都、大阪、奈良の三府県にまたがる丘陵地域に国家的プロジェクトとして整備されたサイエンスシティであり、京都市・大阪市の中心部から 30km、奈良市の中心部から 10km の圏内に位置し、120 を越える研究施設、大学施設、文化施設などが集積しています。また、けいはんな学研都市は、関西国際空港や京都駅・新大阪駅（新幹線）からのアクセスも良く、外国からの研究者・

技術者招聘にも適しています。

本研究所は、このけいはんな学研都市に位置することで、地域に集積する大学、研究機関、企業との連携強化を企図するとともに、中央モーター基礎技術研究所（神奈川県川崎市）と相互に分室を置き合い、川崎市とけいはんな学研都市を繋ぐことにより、日本の科学技術振興の一翼を担います。

（５）人員計画

本研究所新棟には、生産技術を主たる生業とする関係会社及び先行開発に関係する技術者を集約するとともに、本研究所の研究員として外国人を含む優秀な外部人材を積極登用することにより、最終的には１０００人体制を目指します。

* 前田正史氏 経歴

1981（昭和 56）年 3 月 東京大学大学院工学系研究科金属工学専攻博士課程修了
同 工学博士（東京大学）学位授与
2005（平成 17）年 4 月～2009（平成 21）年 3 月 東京大学生産技術研究所 所長
2009（平成 21）年 4 月～2015（平成 27）年 3 月 東京大学 理事・副学長
2015（平成 27）年 4 月～ 東京大学生産技術研究所 教授(現職)

<完成イメージ図>



以上